慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	鎌原勇太君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.9 (2013. 9) ,p.94- 106
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130928-0094

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Ⅳ　結論

よって、審査員一同は一致して、久保田哲君の学位請求論文を高く評価し、また学界に対し裨益するすぐれた論文と考え、同君に博士（法学）（慶應義塾大学）の学位を授与することを適切と判断し、ここに報告するしだいである。

二〇一三年五月一七日

主査　慶應義塾大学法学部教授　同大学院法学研究科委員　笠原　英彦
法　学　博　士

副査　慶應義塾大学法学部教授　同大学院法学研究科委員　岩谷　十郎

副査　慶應義塾大学法学部教授　同大学院法学研究科委員Ｐｈ．Ｄ　増山　幹高

鎌原勇太君学位請求論文審査報告

鎌原勇太君が提出した博士号学位請求論文「国際社会における政治体制とその政治的帰結に関する実証分析―民主主義の概念およびその指標に着目して―」の構成、ならびに概要は、次の通りである。

Ⅰ　本論文の構成

序章　本研究の課題

第一部　民主主義についての考察―政治理論と実証研究の観点から

第一章　民主主義理論における「民主主義」

第二章　民主主義指標の現状と課題

第三章　民主主義指標における新たな「民主主義」―「討論」という概念を用いて

第四章　新たな民主主義指標の作成

第二部　民主主義とその政治的帰結

第五章　民主主義と戦争、民主主義と経済成長―その歴史的関係

第六章　民主主義と内戦―「アノクラシー仮説」の再検討
第七章　民主主義と経済成長―その一考察
第八章　討論型民主主義とその政治的帰結―「善き生」（Well-Being）の説明要因に関する計量分析
終章　本研究の結論
補遺　討論型民主主義指標（DDI）の作成に利用した各国資料について

Ⅱ　本論文の概要

ここで個々の章ごとに概要を述べると、まず、序章では、本研究の課題が設定される。我々がある国家のもとで生活する限りにおいて、国家の「政治体制」の影響から逃れることはできない。そのため、歴史的に政治体制に関する二つの問いが検討されてきた――⑴　政治体制とは何であろうか、⑵　政治体制は何をもたらすのか。特に、現代では、ほとんど全ての国家が自国の政治体制を民主主義体制と標榜していることからもわかるように、「民主主義」という概念は、各国政府の支配の正当性を担保するものといえる。したがって、前述の二つの問いは次のように言い換えることができる――⑴　民主主義とは何であろうか、⑵　民主主義は我々に何をもたらしてくれるのであろうか。しかし、人類が民主主義と最初に出合った紀元前から多くの歳月が流れているにもかかわらず、未だにこれらの問いへの回答は見つかっていない。

現代では、それぞれの問いに対応する二つの研究領域が存在する。前者の問いに関しては民主主義が何であるのか、どうあるべきなのか、また現実の民主主義のどこが正しくないのかという規範的な問題を扱う政治理論が、後者の問いに関しては民主主義の政治的効果や機能を検証する実証研究が当てはまる。この二つの研究領域は、多くの場合、個別に行われてきた。しかし、両者が互いに影響し合うことで、政治理論は現実との接点を得ることができ、実証研究は方法論に陥りその内容が乏しくなるという傾向を抑えることができるといわれている。

このような政治理論と実証研究の接合という要求に応える研究領域の一つが、実証研究の一分野である民主主義指標研究である。民主化が一つの世界的な要請となっている現在、民主主義指標は、各国の政治体制や民主主義の程度を把握し、援助や制裁といった様々な政策決定を判断する基準として利用されている。それとともに、民主主義の安定性や民主化の原因、さらには民主主義と戦争や経済との関係を計量的に明らかにすることを目的とした国際関係論

や比較政治学などで、民主主義指標が利用されている。

このため、多くの研究者や組織によって様々な指標が開発されてきた。それでは、実証研究で必要とされる民主主義指標と政治理論との関係はどのようなものであろうか。まず、民主主義指標を作成するためには、民主主義の定義が不可欠であることから、政治理論と実証研究における民主主義概念が民主主義指標の全ての基礎といえる。また、民主主義指標が作成されることで、政治理論においては規範的民主主義理論と現実の民主主義との間の乖離が明らかになる。その一方で、実証研究においては民主主義とその他の政治現象との因果関係を分析することが可能となる。したがって、民主主義指標という一つの結節点を中心として、政治理論における民主主義概念と実証研究における民主主義概念を考察するとともに、民主主義がもたらす様々な政治的帰結に関する実証分析を行うことが可能となる。本論文は、このような特徴を有する民主主義指標に着目することで、前述の二つの問いへの回答を試みることから、民主主義の総合的な研究といえよう。

第一部は、前述の二つの問いの中の「民主主義とは何であろうか」を検討対象としている。第一章から第四章までで構成されている第一部では、政治理論と実証研究において民主主義がどのように概念化され、指標化されてきたのかを概観する。さらに、民主主義指標における民主主義概念が有する重要な問題点を指摘し、新たな民主主義概念と指標を提示している。

第一章では、民主主義概念の歴史的変遷を辿る。紀元前のアテネの直接民主主義から近代の代議制民主主義、現代の種々の民主主義理論を概観することで、民主主義理論の現状を把握する。まず、歴史上最初の民主主義であるアテネの直接民主主義の特徴を挙げ、それらの特徴が、近代以降の民主主義に引き継がれてきた、または批判されてきたことを説明する。

そして、シュンペーターにより提示されて以降、最も有力な民主主義概念である、選挙を中心としたエリート選択型の代議制民主主義を論じるとともに、その問題点を改善するための参加民主主義及び熟議民主主義について議論する。その結果、現在最も支配的な概念であるエリート主義的で選挙を中核概念とする代議制民主主義は、選挙以外の民主主義の側面を強調する参加民主主義や熟議民主主義から批判されるだけでなく、エリート主義的な代議制民主主義自体から修正を試みられていることを指摘している。特に、エリート主義的な代議制民主主義が不可欠なものであ

るならば、その深化や改善が必要であるため、選挙後の制度的な政治的コミュニケーションを重視する流れがあることを論じている。これらのことを踏まえると、現代の民主主義理論では、民主主義を選挙と同一視するエリート主義的な民主主義を単純に受容するのではなく、参加や熟議、交渉の観点から民主主義を深化させる必要性が強調されていることが明らかとなる。

第二章では、実証研究の分野で利用される既存の民主主義指標を概観することで、指標の作成者や利用者が理解するべき既存指標の利点や相違点及び欠点を整理する。これまで、現実の政治では民主化支援のための現状評価の観点から、そして学問的には経済成長や内戦などの要因を実証的に分析する観点から、民主主義を量的な変数に操作化した民主主義指標が不可欠であった。しかし、民主主義指標の利用者は、既存の指標間に大きな違いはないと考え、無批判に利用してきた。つまり、指標の作成や利用に関して一つの決定的な指標や指針は存在しない。そこで、コリアーとアドコックが提示した、研究目的に応じて指標を選択するという「プラグマティック・アプローチ」（pragmatic approach）を再評価し、その有用性を指摘する。研究目的や研究対象に応じて民主主義を概念化することで、研究目的と合致した指標の作成や選択を可能とするアプローチである。例えば、研究者の研究対象が急激な移行としての民主化であれば二値を採用している指標を作成または利用することになり、彼の研究対象が漸進的な移行としての民主化であれば量的概念を採用している指標を作成または利用することになる。したがって、このアプローチにより、実証分析に最適の指標を作成または利用することが可能となり、より頑健な知見を得ることを期待している。

第三章では、既存の民主主義指標には、熟議民主主義が指摘するような選挙後、すなわち議会における政治過程を捉える視点が欠落していることを指摘する。つまり、本章は、民主主義の手続き的概念の中に、政府形成（government formation）だけでなく政策形成（policy formation）の側面を考慮にいれた民主主義指標を作成する必要性を論じる。しかし、熟議民主主義理論は、理性的な参加者の間で行われる熟議を想定しているため、利己的な参加者による交渉といったその他のコミュニケーション過程を通じての選好変容を排除してしまう。そこで、熟議や交渉を区別せずに、選挙で選ばれた政治エリートがコミュニケーションを通じて選好を変容させ意思決定に至ることを目的とした「討論」という概念を提示する。さらに、その討論

を民主主義の中心的な構成要素とした概念である「討論型民主主義」を提案する。この概念における民主主義とは、市民によって選ばれた代表が、政治的討論を通じて自身の選好を変容させ意思決定に至る可能性を高めるシステムといえる。

第四章では、この討論型民主主義を測定するための民主主義指標の作成方法を説明する。前章では、新たな民主主義概念として討論型民主主義を提示する。しかし、当然のことながら、討論型民主主義を測定した既存の民主主義指標は存在しない。そこで、新たな指標をプラグマティック・アプローチ的に作成する。

つまり、討論型民主主義指標は、「競争」と「参加」という選挙に関係する要素と、「討論」という政治過程、最後に選挙から討論による政策形成までを対象とする全ての政治過程の「歪みのなさの程度」（または「歪んでいる程度」）の四つの要素で構成されている。特に、「討論」は本研究で初めて提示された概念であるため、既存の指標を利用することはできない。そこで、まず対処すべき課題は、「討論」をどのように定義するかである。「討論」が、議会における意思決定のための手続きであるならば、意思決定の対象は政策や法案である。それでは、全ての政策や法案に関する「討論」を操作化する必要があるのであろうか。しかし、各国が対処すべき政策課題や当時の社会状況によって、政策や法案の内容や数は大きく異なる。そこで本研究では、議会における予算審議を対象とする。なぜならば、予算は、その年の国家運営や全ての政策の基礎であり、全ての国家で必ず議会における審議の対象となるからである。本論文では、「討論」を表す指標として、議会における予算審議の期間である「討論の日数」と歳出に対する議会の修正権力を判断する「討論の影響力の有無」を用いている。計26か国における討論型民主主義の程度を表す民主主義指標を作成した結果、民主主義諸国間においても民主主義の程度が異なることや、26か国中最高得点を得た国家であっても、討論型民主主義指標の最大値からは程遠いことが示される。したがって、一般的に民主主義と判断される国家でさえも討論型民主主義という点では「民主主義」のさらなる改善が必要なことが明らかとなる。

第二部では、第一部の知見を元に、研究目的に即した民主主義指標を利用することで、二つの問いの中の「民主主義は我々に何をもたらしてくれるのであろうか」への回答を試みる。第二部は、第五章から第八章までの四つの章で構成されており、戦争や経済成長、「善き生」（well-

being）といった政治的帰結に対して民主主義が及ぼす影響を検討することで、民主主義が人々の生活にとって如何に良いものなのか（または悪いものなのか）を明らかにする。

まず、第五章では、民主主義と戦争及び民主主義と経済成長の関係について歴史的に概観することで、民主主義とそれら二つの政治的帰結との間の密接な関係について理解することを目的とする。さらに、戦争によって民主主義が整備される一方で、民主主義によって戦争の様態が変化してきたことを説明し、民主主義が戦争を必ずしも抑制してこなかったことを明示する。また、戦争の形態が国家間戦争から内戦へと変化していることを指摘する。次に、経済成長との関係に関しては、民主主義、特に所有権の確立によって経済成長に適した条件が整うことや、独裁制においても短期的な経済成長が実現する可能性があることを先行研究に依拠した歴史的事実を元に指摘する。

第六章では、現代の戦争の主たるものが、国家間戦争から内戦へと移行していることを背景に、民主主義と内戦の関係を実証的に分析する。内戦の発生要因に関する重要な仮説として、民主主義と権威主義の間の体制である「アノクラシー」において内戦の危険性が最も高くなるという「アノクラシー仮説」（anocracy hypothesis）が挙げられる。しかし、アノクラシー概念及びアノクラシー仮説には概念的、実証的、理論的問題がある。それは、アノクラシーを表す民主主義指標が統計的に有意であったとしても、その結果は、単にアノクラシーにおいて内戦が発生しやすいということを明らかにしただけであり、なぜアノクラシーで内戦が発生しやすいのか、そしてアノクラシーで内戦がどのようにして発生するかを説明できないといった問題である。そこで、アノクラシー仮説を六つの仮説に分類し、それぞれの妥当性を計量分析と事例分析（スリランカとバングラデシュ）によって検証している。分析の結果、国家の枠組みに関して妥協することが困難な国家において、民主的な権力獲得競争が行われる場合、権力を求める政治エリートがナショナリズムや敵対心などを扇動することによって内戦の危険性が高まることが明らかとなる。

第七章では、民主主義と経済成長の関係について統計的に分析する。既存の研究では、民主主義は経済成長に寄与する、経済成長を妨げる、経済成長と全く関連がないといったように、一貫した理論または分析結果が得られてこなかった。そこで、第七章では、民主主義と経済成長の諸理論を整理することで五つの仮説を提示し、各仮説に適し

た民主主義変数をプラグマティック・アプローチにしたがって選択した。そして、ジェリングらの分析枠組みを用い、彼らと同様の分析を行っている。

提示した五つの仮説は以下の通りである。(1) 選挙が行われる国家では、汚職の防止といった制度能力が改善される結果、経済が成長する、(2) 民主主義の構成要素である表現の自由といった個人権や所有権などの政治的・経済的自由が経済活動を活発にするため、経済成長を促進する、(3) 民主制でのレントシーキングや政治的圧力の結果、経済成長が阻害される、(4) 独裁制における政治的権利の拡大は、政権の権力を制限することで経済成長に寄与するが、民主主義体制では、所得再配分の圧力が高まるため経済成長は疎外される、または独裁制と民主主義体制下では権力が制度化されていることから秩序が安定するため、経済が成長する、(5) 民主主義を経験した年数が長い、つまり民主主義の「ストック」(stock) が多いほどその後の経済が成長する。計量分析の結果、民主主義のストックが貯まるほど経済が成長するだけでなく、権力が完全に分立しておらず、ある程度の制約は受けるものの、権力者がある程度自由に権力を行使できるような体制では、経済が成長しやすい条件が短期的につくられることが統計的に明らかとなる。

第八章では、戦争や貧困といった問題では捉えきれない市民の「善き生」(well-being) と本論文で提示した討論型民主主義の関係を理論的、計量的に分析する。まず、先行研究を検討することで、「善き生」(well-being) を表す具体的な要素として、所得（経済成長）、社会的排除（経済格差と女性の政治的代表）、幸福（自殺率）を挙げる。そして、民主主義とこれら「善き生」(well-being) の関係を理論的に検討するために、レイプハルトが提示した「コンセンサス型民主主義」(consensus democracy) と政治的帰結の関係を再検討する。その結果、少数派を政治過程に組み込むコンセンサス型民主主義と他者の意見を考慮に入れ自身の選好を変容させる過程を保障する討論型民主主義との間の概念的な類似点を指摘する。その上で、コンセンサス型民主主義と同様、討論型民主主義も政治的に良い結果をもたらすのかどうか検証する。

つまり、第八章では、討論型民主主義によって「善き生」(well-being) が実現されやすくなるという仮説が検証される。討論型民主主義と「善き生」(well-being) の関係を分析した結果、討論型民主主義と自殺率の間には有意な関係はないものの、討論型民主主義は、(1) OECD

諸国の間ではある水準を超えると経済格差を有意に縮小させ、(2) サンプルに含まれる全ての国家の間では経済成長率に有意に寄与すること、さらに(3) 討論型民主主義国家においては女性議員の割合が高いことが明らかとなる。つまり、討論型民主主義の程度が高い国家は社会的に排除されている少数派の利益を保護するとともに、経済運営にも優れた国家であるという結果が示される。

終章では、本論文の知見が要約されるとともに、今後の展望と課題が論じられる。まず、「民主主義とは何か」、「民主主義は我々に何をもたらすのか」という二つの問いに対して、民主主義指標という研究道具の観点から試みられた回答がまとめられている。前者の問いに対しては、民主主義概念と民主主義指標を相互に批判的に検討した結果、既存研究における民主主義概念の欠点が指摘され、新たな民主主義概念である討論型民主主義と討論型民主主義指標が提案された。また、後者の問いに対しては、プラグマティック・アプローチという手法を用いて仮説検証に適した民主主義指標を既存の指標の中から選択し分析を行った結果、民主主義の程度が高くなるにつれて必ずしも内戦の危険性が低下したり経済が成長したりするわけではないことが明らかとなった。また、討論型民主主義は一部を除いて、「善き生」(well-being) を実現しやすいことが示唆される。次に、今後の展望と課題が詳細に論じられる。特に、民主主義とガバナンスの関係について分析する必要性が挙げられる。本論文では、民主的な意思決定の中心として、政府や議会といった政治エリートを考えていた。しかし、ガバナンス論では政治エリート以外の様々なアクターが参加する意思決定を考慮する必要性が説かれている。したがって、ガバナンス論を考察した場合、民主主義とその政治的帰結の関係を分析するだけでは明らかにできないような、直接的・構造的暴力のない生活がもたらされる条件がより明確になる可能性が論じられている。

Ⅲ　本論文の評価

まず、政治学に対する大きな貢献としては、第一に、新たな民主主義概念と民主主義指標を提示したことである。これまで、政治理論や実証研究においては、選挙を中心とした民主主義（集約型民主主義）が中心であった。しかし、近年、選挙による人々の選好を集計するだけでなく、人々が意見を交換し、説得し合うことで選好を変容させ、新たな意思決定を行う熟議民主主義が注目を集めている。つまり、民主主義と選挙を同一視することはできないと考えら

れている。だが、この熟議民主主義に関しても問題がある。熟議民主主義は、個人の利益を中心に考える自己利益追求型のアクターを想定せずに、社会の利益、すなわち公益に基づいて行動するアクターを想定し、自己利益に基づく交渉を否定している。そのため、現実的とはいえないだけでなく、個人の利益を中心に考えるアクターであっても、交渉によって、自分の利得が増すことが明らかになれば、当初の選好を変える可能性も存在する。つまり、熟議民主主義で想定される意思決定プロセスは非現実的であり、自己利益に基づく交渉を無視しているといえる。そこで、本論文では、熟議と交渉を区別しない「討論」という新たな意思決定の手段を提示した。そして、この「討論」という概念に基づく新たな民主主義概念である「討論型民主主義」を提示した。このように、本論文は、民主主義を捉える上で集約型民主主義は不十分であり、熟議民主主義は理念的すぎると捉えた。このように新たな民主主義概念を提示した点が、政治学への貢献として大いに評価されると考えられる。

第二に、これまで政治理論と実証研究は個別に研究されてきた経緯もあることから、政治理論で提示された民主主義概念が、実証研究、特に民主主義指標で反映されているとは必ずしもいえない。しかし、本論文では、民主主義概念を新たに提示するだけでなく、その民主主義概念を測定した新たな民主主義指標を提示することで、実際の国々の民主主義の程度がどの程度異なるのかを定量的に把握することを可能にした点で政治学的に高く評価できよう。すなわち、政治理論の知見と実証研究の接合を試みた点である。また、これまでの民主主義指標研究では、主に選挙に関係するデータが使用されてきた。これに対し、本論文では、選挙に関するデータだけでなく、議会における審議に関係するデータを政治学で初めて利用することで、既存の研究とは異なる観点から民主主義の程度を測定し、これまで民主主義的には同程度と考えられてきた国々の民主主義の程度が大きく異なることを明らかにした点が政治学に大きく貢献する研究といえる。

さらに、これまでの研究では、民主主義指標の作成や選択における決定的な指針がないため、ポリティ・スコアやフリーダム・ハウスといった有名な指標が安易に使用されてきた。特に、問題となるのは、民主主義とある政治的帰結との間に想定される因果関係が複数存在する場合である。例えば、選挙によってある政治的帰結が引き起こされるのか、それとも政治的自由があることによってその政治的帰

結の発生確率が高くなるのかという場合である。

このように、異なる因果関係を想定する複数の研究の間で、一つの共通する民主主義指標が利用された場合、どの因果関係が実証されたか判断することは困難である。そこで本論文では、その一つの指針となりうる「プラグマティック・アプローチ」を提示した。このアプローチは、安易に特定の指標を選択するのではなく、民主主義概念そのものや構成要素、得点化というそれぞれの点で研究目的と照らし合わせることによって、仮説検証に対して最も望ましい指標を作成・選択することである。このアプローチは、元々、コリアーとアドコックによって提示された方法で、民主主義という概念を定義し指標として操作化する際に、民主主義は二値なのか程度なのかという得点化の問題に対する解決策の一つとして提示した。本論文では、このアプローチの適用範囲を、得点化だけでなく民主主義指標の作成段階全てに拡大した点が、第三に高く評価できる点である。

また、民主主義と内戦の関係を検討し、一般的には独裁制と民主制の間を意味するアノクラシーでは内戦の危険性が最も高いとされている。しかし、なぜアノクラシーで内戦の危険性が高いのかは明らかではなく、様々な因果関係が想定されている。このため、本論文では、それぞれの因果関係を意味する指標を作成し、計量分析を行っている。さらに、民主主義と経済成長の関係を検討している。内戦と同様、民主主義と経済成長の関係に関しても明らかではなく、様々な因果関係が想定されている。そこで、それぞれの因果関係を意味する指標を作成し、計量分析を行っている。これらの方法により、ある変数が有意かそうでないかによって、どの因果関係が実証されたかどうかを判断できる。このプラグマティック・アプローチを用いた分析の結果、これまで曖昧であった民主主義と内戦及び民主主義と経済成長の関係を明らかにすることができた点が、第四に評価できることといえよう。つまり、このプラグマティック・アプローチは、内戦や経済成長の研究に対して寄与しているだけでなく、民主主義指標を使用する全ての政治学的研究に対して、明確な因果関係を検証するための方法を提供したといえるであろう。また、プラグマティック・アプローチにより討論型民主主義を測定する指標を作成し、その指標を利用して、討論型民主主義と「善き生」(well-being) の関係を分析している点も第五に評価される。

最後に、民主主義と「善き生」(well-being) の関係を

計量的に検証している。まず、「善き生」（well-being）を構成する要素として、所得（経済成長）、社会的排除（経済格差と女性の政治的代表）、幸福（自殺率）の三つを挙げ、レイプハルトが提示したコンセンサス型民主主義と政治的帰結の関係を理論的に再解釈することで、他者の意見を考慮に入れ自身の選好を変容させる確率を高める過程を保障する討論型民主主義は、政治的に良い効果をもつ可能性を示唆している。すなわち、本論文では討論型民主主義の程度が高いほど「善き生」（well-being）が実現される可能性も高まるという仮説を提示している。そして、本論文で作成した討論型民主主義指標を用いた計量分析の結果、討論型民主主義は⑴　経済成長率を有意に上昇させること、⑵　OECD 諸国に限定されるが、ある水準までは経済格差を有意に拡大させる一方でその水準を超えると格差を縮小させること、⑶　女性議員の割合が高い傾向にあること、⑷　自殺率とは無関係であることを明らかにした。

この結果は、経済成長を促進させるような経済政策に関してコンセンサス型民主主義が優れていることを統計学的には必ずしも十分に実証できていなかったレイプハルトの通説とは異なり、討論型民主主義の程度が高い国家は社会的に少数派の利益を保護するだけでなく、経済的にも優れた国家であることを示している点が第六に評価できる点である。すなわち、様々な選好を代表する政治家が意見をぶつけ、多数派の選好だけでなく少数派の選好も政治過程に組み込む、または組み込む余地を制度的に残す討論型民主主義では、経済的に安定した政策を実行できるとともに、少数派を社会から排除しないような政策を推進させることで、人々の「善き生」（well-being）が達成されやすいことを実証的に明らかにしたのである。この新たな知見は、これまで比較政治学で当然視されていた「コンセンサス型民主主義が経済成長に関して必ずしも優れていない」という知見に対し、類似の概念である「討論型民主主義は、経済的にも優れた国家である」と示している点で非常に重要である。

Ⅳ　本論文の課題

これまで述べた論点に及ぶ高い評価ができる内容をもつ本論文であるが、残された課題が全くないわけではない。まず、本研究で提示された民主主義指標は、「競争」と「参加」という選挙に関係する要素と、「討論」という政治過程、最後に選挙から討論による政策形成までを対象とする政治過程の「歪みのなさの程度」から構成されている。

「討論」は、政治的討論を通じて選好が変容し、選好の単なる集約の結果とは異なる意思決定をもたらす可能性を保障する、または高めることを重視する概念である。そこで、「討論」を測定するために使用されたデータは、(1)　議会で予算が審議された期間と、(2)　議会の予算修正権限の有無である。これにより、議会が政策形成を行おうと審議する過程の中で、政党や政治家の有する選好が変容し、新たな政策的提案がなされる可能性を間接的に測定している。しかし、このデータでは、①議会外での、つまり表に出ない交渉の過程や、②議会内での政治家間の交渉の内容、③議会での討論の結果、選好が変容し、新たな政策的提案が実際になされたかどうかについてまでは測定できているとはいい難い。これらの質的な側面について測定することには困難が伴うであろうが、より包括的な研究を目指すならば、避けては通れない関門であろう。

また、本論文で扱った討論型民主主義は、いわゆる政党システム論、つまり二大政党制や一党優位制、多党制などの議論とどう関係するのか、あるいは、議院内閣制や大統領制などといったいわゆる民主主義の政治体制論とどう関係するのかについても、さらに考察されるべきである。

次に、本論文で作成された討論型民主主義指標の対象国家が26か国に限定されている。レイプハルトの研究も対象国は36か国であったことから、彼に比べて大きな違いがあるとまではいえないが、それでも、分析で得られる知見はサンプルに依存するといわざるを得ない。また、その26か国には、バングラデシュやトルコといった完全に民主主義を達成しているとは判断できない国家やシンガポールといった非民主主義的ではあるが選挙を実施しているとされる国家も含まれている。しかし、それ以外の全ての国家は、既存研究において民主主義の程度が高いとされている国家である。そこで、今後は民主主義的であると判断される国家に加え、民主主義を達成しているとはいえない国家の討論型民主主義を測定することによって、サンプル数を増やし、本研究の知見がサンプルに依存しない一般的なものであるかどうかを追試する必要がある。

最後に、民主主義と政治的帰結の間の因果関係の同定について、本研究には限界がある。本論文では、民主主義と内戦の因果関係を特定するために、計量分析と事例分析を用いた。計量分析で明らかになった知見が現実の政治過程でも妥当かどうか、そして計量分析では明らかにできない詳細な因果プロセスを検討するために事例分析を用いることで、民主主義と内戦の関係を詳細に議論することが可能

となった。しかし、民主主義と経済成長の関係と討論型民主主義と「善き生」（well-being）の関係については、計量分析のみが行われ、事例分析が行われていない。そのため、計量分析の結果、ある変数が有意であったからといって、その変数がどのような因果プロセスで従属変数である政治的帰結（経済成長や「善き生」）をもたらすのかという詳細な因果関係が明らかになったとは言い難い。今後、計量分析の精緻化だけでなく、事例研究の蓄積によって、民主主義と経済成長の関係及び討論型民主主義と「善き生」の関係を明らかにする必要があろう。

V　結論

しかし、これらの点は、いずれも本学位請求論文における問題点というよりは、鎌原君が今後、生涯をかけて行う研究における課題ともいうべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。本論文の審査にあたった主査、副査は一致して、本論文が博士（法学）（慶應義塾大学）に相当するものと考えるものである。

平成二五年五月一七日

主査　慶應義塾大学法学部教授　同大学院法学研究科委員　法学博士　小林　良彰

副査　慶應義塾大学法学部教授　同大学院法学研究科委員　博士（法学）　大山　耕輔

副査　慶應義塾大学法学部教授　同大学院法学研究科委員　河野　武司